質問順位は、議会の申し合わせにより決定しています。なお、紙面は要約してありますので、 詳しくは2月下旬に配置予定の会議録または市議会ホームページをご覧ください。

登壇者と通告項

竹内 美穂(政清会)

耐震補助(耐震補助制度等の見直しに当たり その検討状況)、ごみ減量対策(指定ごみ袋制 度、乳幼児の紙おむつ対策の拡充)

あや子(公明党)

子ども館(児童館の利用状況ほか)、胃がん検診(受診率、患者数の推移、ピロリ菌除去の助 成)、防災対策、AEDの普及(設置状況ほか)

直樹(民進連合)

色覚検査の実施状況とカラーユニバーサルデ ザインの進捗状況、ネットリテラシー教育、AEDの 設置状況、市内の道路陥没リスクほか

真理(日本共産党野田市議団)

保育行政、土曜授業のアンケート、インフルエン 予防接種助成、野田市スポーツ公園イベント 広場の利用、街路樹の落ち葉掃除

博邦 (新社会党)

普遍的福祉とそれによる人口政策、離婚家庭支 援、学童保育の過密対策、駅前修景地及び街路樹 の管理マニュアル、選挙ポスター印刷費の適正化

繁雄(みん清クラブ)

野田市行政課題(一番の行政課題とその対処)、 教育行政における少子化(各学校の児童生徒数 の状況と推移、スクールバスの活用状況ほか)

美枝子(市民ネットワーク)

国保の給付費削減に向けた取り組み、保育所待 機児童問題、街路樹管理マニュアル、福島第一 原発事故による市内への自主避難者の対応ほか

基起(新しい風)

サッカー場の整備(河川敷等の今後の整備状 況ほか)、商業振興を通した稼げるまちづくり (今後のビジョンや計画ほか)、ふるさと納税

谷口 早苗 (無所属の会)

ふるさと納税推進とPR及びその他の寄附金、野 田市ポイ捨て等禁止及び環境美化を推進する 条例(重点区域の拡充ほか)、婚活支援の推進

小俣 文宣(政清会)

野田市駅西口広場の整備(景観デザイン、事業 の見通しとタイムスケジュール)、地域包括ケアシ ステム(事業の進捗状況、介護保険新方式)

吉岡 美雪(公明党)

若者の政策形成過程への参画、官民協働事業 の推進(企業と連携した「くらしの便利帳」の発行 ほか)、観光活性化事業(取り組みと今後の展開)

滝本 恵一 (民進連合)

市民課窓口業務(サービス拡大ほか)、難聴者 の対応(難聴者用器具の環境整備ほか)、骨 髄バンク事業推進、野田市スポーツ推進計画

幸治(日本共産党野田市議団)

災害弱者の防災対策(今後の事業促進ほか) 市営住宅の住環境改善、水道行政(現状と中 長期的見通しほか)、児童福祉に関連する事業

山口 克己(政清会)

道徳の教科化(教科化に向けた準備状況、目 指す授業、評価)、キャリア教育の職場体験(現 状と実施の成果、課題及び今後の方向性)

宣人(政清会)

子ども支援室、不登校・いじめ問題(不登校の 現状と対応ほか)、8050問題(相談窓口、若者 を含めた就労支援ほか)

震 補 助制 度等

竹内

が、 検 の を目標年度とした耐震化 は、 目標が新たに設定された 補助 平成28年3月に32年度 簡 てい 制 る具体的 度につい 震改修促進計 て現在 な考え 率

進 0 0) 引き上げ すく 上げるの 修 倒防 るた 補助 限 単 いきたい。 来年 Ļ 純 額 を大幅 め 制 が補助 や実施 では 住宅の 度予算に反映 度をより利用 に、 また、 なく、 東 **応方法を決** 《葛近隣 Ŀ 耐震化を 限 いて 口 額 家具 る額 耐 を É ï 市

を伺う。

機能的な使用を考える避難

難所となる体育館

などの Ī G

運営ゲームHU

Gなども

は。

ま

た、

生

命や身体を守

る上で有効

な家具転倒防

金具等の

取りつけの

補助

いて見解を伺う。

補

莇上

限

を高

近対策

する 答弁

には財

政

上

一の問 額

が 額

金具や専

用 う

ベ

ル

ること

か

5

特に

手

厚く 題

固定す 字型の

ること

が

庭

が

自 助

ら し

(援する必要

が

あ

る高齢

や障

が

15

者世帯及び

応し

7

ただくよう、

紙などで

低

、世帯

海助.

限

額 所 者

> 対果的で は ホ て 帯では、 啓発、 障 震が多発し これ 考 け け が 難 始 え、 費 金 5 と想定されることから、 周 **貨等** 者や 向 觧 Ó 知 来年 0 世 本 1 人の 準備を進 助 帯を対象に 7 0) 高 7 成を行 闘齢者の 度 購 ζ) き 入及び取り 取 から る状況では た。 りつ B みの 近年 Ó 11 取 け 助 た ŋ ŋ が 世 地

DIG、HUGを 活用した訓練 について

る災害図

上訓練のD

や

を上げることを検

討

L

7

中村あや

質問

害

はどん

な状況

()

災訓 だく自 6 1 等 答弁 H U Õ 運 用 7 る地 13 觽 営 練 方 し る。 Gを地域の て 々にはさまざまな防 運 0) 営の 行う 取り組 防 域 現 翼を担っ 災組 0 自 在 地 疑似 DIGや避 分たちが 自 織の 図を実 んで 主防 防災 体験を 7 災組 11 方 訓 々 13

必要と考えるが、 市の考え 際に 住ん ただだ 難 た る



1月15日に開催された地域防災リーダー研修会

催予定の 織の 研修に ていただく研修を予定し る。 講 向 取 今以上に地 方 師 上するものと考えて り 々に を招 お 成 Ź 地 29年1月15日に開 れ 11 D て、 き 域防災リー 7 Ι 65 地域の 防災士会 自 ただくこと Gを体験 防災組 防災· ダー

全性や危険な箇所を地

図

上 安

各地域の避難誘導経路の で発生するかわからな

に記して避難地図を作成す

グラウンド・ゴルフ場 認定コースの整備について

小椋

直樹

動器症候群の予防や心の健 フをプレーすることは、運 ■質問 グラウンド・ゴル

認定コースの整備計画につ

康増進に効果的であるが、

専用コースは関宿総合公園 □ 答 弁 っている。 ほかは他競技との併用にな にある1カ所のみで、その ならない。現在市内にある 認定条件に適合しなければ グラウンド・ゴルフ協会の の専用コースであり、日本 には、グラウンド・ゴルフ いて伺う。 認定コースにする 関宿総合公園グ

用者の増加に伴い駐車場の 同様の利用が難しくなるこ 増加することが見込まれ、 コースがない現状から、市 技者側にとって余り顕著な 認定コースのメリットが競 拡張が必要となり、 ラウンド・ゴルフ場を認定 慎重に検討していきたい。 拡張も必要となることから とも考えられる。また、利 市民にとってはこれまでと 外利用者がこれまで以上に トとして、近隣地域に認定 ものでない一方、デメリッ コースにするにはさらなる また、

引き上げは必要だと思うが

これに加えて非常勤職員に

ついては、扶養の範囲内で

いないとの意見があった。

る保育士賃金の最低基準額

質 問

公契約条例におけ

賃金が判断基準にはなって

保育士の 賃金について

具体的な事例は。

とにより労働時間が調整さ 最低基準額を引き上げるこ 働きたいとの意向が多く、

答弁

保育士不足の解消

業者から声が上がっている。 余り効果がないのではと事 保育士確保の観点からは、

関宿総合公園グラウンド・ゴルフ場

就職先選択の理由として、 対数が不足している中で、 保育士を志望するものの絶 業者とのヒアリングでは、 ないものと考えている。事 それでも行わなければなら 解決できる問題ではないが きものであり、一自治体が は、基本的には国が行うべ

する声もあった。

てしまうということを心配

その結果人手が不足し

ていない。ポスター作成費 の印刷物との比較は行っ 市では平成5年12月議会で 目的に選挙公営制度を設けて

育所等を選ぶ傾向があり、

制度等により、非常勤職員

正規職員は保育理念や研修

については自宅から近い保

などの公費負担について

国政選挙の制度に準じて市

ル時代になり、

紙焼き等の

質問

写真撮影もデジタ

市

成費が半額となったことや 手間が省けたことなどで作

選挙ポスター印刷費の **適正化について**

動の機会均等を図ることを の実現や候補者間の選挙運 は、 お金のかからない選挙

いるか伺う。

市独自での調査について、

|答弁 実勢価格の把握や

どのように認識し調査して

スター作成費の実勢価格を

た。選挙管理委員会は、ポ カラー印刷費も安価になっ

関する条例を制定し、公費 ける選挙運動の公費負担に 議会議員及び市長選挙にお

スターは有権者の候補者選 ではないと考えている。 仮に市が独自に調査を行っ 査を行い定められており、 わせ現在に至っている。 負担が開始され、

的に選挙運動が行われるべ

法など有権者に対して効果

くさまざまな工夫が凝らさ

長南

職選挙法施行令の改正に合 てもその水準は変わるもの て全国レベルとして市場調 算定に当たっては国におい スター作成単価などの価格 その後公 ポ

やデザイン、撮影、

印刷方

スター作成に関しては企画 と考えていることから、ポ 体であり、重要な位置づけ 定において極めて有効な媒

COMMENS COMMENSOR

清水保育所

7

に多種多様なものとなって

結果として候補者ごと

児童が複数の種目を行って 男子サッカー部、女子ミニ は、陸上競技部や駅伝部 校の各部活動及び東葛駅伝 大会の時期に合わせ1人の に向けた活動状況を伺う。 答弁 スケットボール部があり、 小学校の運動部で

> そのほか、自転車部がある 吹奏楽部や合唱部があり、 いる。また、文化部では、

け活動しているが、小中学 子生徒全員が東葛駅伝に向

質問

関宿中学校では男

科学部などが設置されてい 部では、吹奏楽部や美術部 ー部など19種類あり、文化

小中学校部活動等の 活動状況について

舩橋

また、東葛駅伝大会に 市内全中学校が参加し

動からも選手を集めている 小中学校で連携して部活動 上競技部を中心に他の部活

学校及び地域のニーズに合 現状を把握するとともに、 き、中学生はリーダーシッ 将来の中学校生活を思い描 を実施する中で、小学生は している。今後も各学校の プを発揮して意欲的に活動

る。 ており、多くの学校では陸 は、

った助言をしていきたい。

部は、陸上競技部や男女バ

スケットボール部、

サッカ

学校もある。

中学校の運動

国保税未納及び資格証発行の

削減対策について

小室

ふるさと納税の 寄附額等の 推移について

ら見ても大変重要である。

ることは、公平性の観点か

これまでの徴収体制を一新 別担当制に変更するなど、

たいと考えている。さらに、 徴収強化を図っていき

理していることから、寄附

質問

収納率を向上させ

滞納し、その後も相談等に 国民健康保険税を1年以上

応じない場合、資格証が交

であるものを徴収の手段と 国保税は医療保険の保険料

と考えている。 平成30年度の国保広域化に 保険料へ変更していきたい あわせ税方式から国民健康 事務の効率化の観点から、 ある。こうした事情や徴収 よりも徴収率が高い状況に 料として徴収され、いずれ 孫子市を除き国民健康保険 されており、 自治体も税方式の野田市 近隣市では我

制を地区担当制から滞納額

う厚生労働省の報告書も出

及び資格証発行数を削減す 事態になりかねない。未納

また、給付と保険の対応と

ていることの優位性はない。 して、税方式により徴収し

いう面からは、社会保険料

る今後の取り組みは、

答弁

収税課内の職員体

やすく、

なじみやすいとい

であることのほうが理解し

担の10割負担になってしま 受診した場合、全額自己負 付される。資格証で病院を

徴収する自治体の例と比較

のであるが、保険料として して税方式をとっているも

たくてもかかれないという い、これでは病院にかかり

> 開始されたふるさと納税は 税の推移について伺う。 の推移と市外へ流出した市 きたが、これまでの寄附額 加え2点の特典で展開して 28年から日本酒 「勝鹿」 特典として平成26年10月に 質問 答弁 寄附金は年度で管 野田産の黒酢米を

特典つき寄附額の推移につ 控除額は、 減収額については、寄附金 円となっている。市民税の 在の申し出ベースで、59万 5円、28年度は、11月末現 円、2年度は2千45万8千 いては、平成26年度は55万 確な比較とはならないが、 除による市民税の減収は正 金による収入増と寄附金控 26年度27万円

> 附金に係る減収額も含まれ 減収額が全て市外に流出 には、市民から頂戴した寄 附した際も受けることがで 寄附金控除は市民が市に寄 27年度77万円、 たということではない。 ていることから、市民税の き、28年度の市民税減収額 26万円となっている。また、 28年度4千



ふるさと納税の記念品(黒酢米と勝鹿)



意が必要な分野の審議会な 育成支援の施策、世代間合 がされている。子供や若者 映させるさざまな取り組み 市政などに若者の意見を反

婚活支援の 取り組みについて

谷口

早苗 議員

いる。 質問 ぐに取り組む課題と考える 悩む自治体が定住促進のた が、市長が考える出会いや めに進めていると言われて 広がっており、人口減少に 野田市においてもす 婚活支援の事業が 近年全国の各自治

所が平成19年度からお見合 他市の実施状況や効果、 策にとどまらない人口減少 者が一部に限られることか 継者対策の目的から有効で 東葛農業協同組合は今年度 開催している。また、ちば 対策として、結婚を希望し あると考えているが、対象 ベントを開催しており、後 から農コンと題した婚活イ いパーティーを年一、二回 ある。市内では、商工会議 策を検討しているところで 題等を調査し、具体的な施 市としては、後継者対

率の上昇につながり、

て有効であると考えており

労労策の手段の一つとし

質問

先進自治体では、

□ 答 弁

審議会等への若者

での若者の応募はほとんど

考えている。

説明をしながら案を作成し 調和できるように権利者に 物のデザインを周辺環境と

ているところである。

婚支援事業は、市人口ビジ

ンに掲げる合計特殊出生

答弁

出会いや婚活、

結

的な取り組みについて伺う。 婚活、結婚支援事業の具体

> 野田市駅西 駅前広場の

を願うが、

市の見解を伺う。

経験者で構成する野田市駅

答弁

市総合計画では駅

と考えられた景観デザイン して市の顔としてしっかり 前広場は、まちの玄関、

図り、

権利者の代表や学識

体交差事業の整備と調整を 同時に施工している連続立 市駅西土地区画整理事業は

質問

野田市駅西口の駅

景観デザインは 市

部として位置づけ、商業業

野田市の文化と歴史を勘案 見などを参考にしながら、 西土地区画整理審議会の意

市の顔としてのデザイ

周辺を中心サービス核の

るか、可能な施策や体制 することができるのか、ま として市内で既に行われて 題を整理するとともに、 考えている。実施体制や課 た婚活支援が必要であると ている一般市民を対象とし ついて検討していきたいと たは市独自で施策を実施す いる団体の取り組みを支援

りまちなかへ来訪者を誘導

文化的資源の有効活用によ 務機能を強化し、歴史的、

ンを考え整備していきたい。

するような市の顔にふさわ

い特色あるまちづくりを

募委員において20歳以上の の声の反映については、公 いるところである。また、 なく、市としても苦慮して

若者の政策形成過程への 参画について 吉岡

においても、若者の参画を

るが、若者の政策形成過程 る取り組みが求められてい どでも若者の声を反映させ

への参画について市の見解

制度としているが、

実際の

ところ20歳代から30歳代ま

市民から応募できるような

促すため、審議会の開催日 平成23年に公募した審議会

将来を担う若い人の意見を きたい。また、現在、 時を原則として土曜日また が図られるよう周知してい 報やホームページ等で参加 課題も多いが、引き続き市 審議会等への参画について という現実もある。若者の 募は一人だけであり難しい など工夫したが、若者の応 は日曜日の日中に設定する

市の きたいと考えている。 の若者の意見を吸い上げる まずは市の若手職員から意 ことが非常に重要と考え 積極的に市政に取り入れる 手法についても検討して 続するとともに、職員以外 手職員との意見交換会を継 るところである。今後も若 に意見交換会を実施してい 見を聞くこととし、

定期的

態または意匠の制限として、 具体的には、建築物等の形 推進することとしている。

建築外壁の色彩や屋外広告

野田市駅西口の駅前広場

伺う。 組むべきと考えるが見解を 行っており、野田市も取り 県内においても我孫子市や 度を立ち上げている。千葉 たことで全自治体が助成制 助金を交付する制度を設け を行った市町村に対し、補 バンクのドナー移植に助成 船橋市、習志野市が助成を

> 事業所に対し助成金を交付 ドナーやドナーが勤務する □答弁 骨髄等を提供した

質 問

埼玉県では、骨髄

している。このため、千葉 全市町村が助成制度を創設 .け、平成27年1月までに

骨髄バンクの ドナーへの支援は

玉県では県が助成額の2分 している自治体があり、 1を助成するとして働き 埼

認したところ、 内事業者に対して休暇制度 県に対し取り組み状況を確 27年度に県

視しながらドナー支援のあ

県や他の自治体の動向を注 録の推進を進めるとともに、 登録会を活用したドナー登

り方について検討していき

たいと考えている。

予定はないということであ 導入の働きかけはしている 況であることから、市とし 程度寄与するかも不明な状 拡大や提供への推進にどの 的な支援がドナー登録者の る。また、ドナーへの金銭 制度創設の働きかけを行う 対して埼玉県のように助成 が、現時点では各市町村に

> 血並行型骨髄バンクドナー 録の拡大に向けた周知や献

である。まずは、ドナー登 とんど実施していない状況 業に対しての取り組みは

お風呂設備に関する考えは

市営住宅の

関する市の考えを伺う。 の浴槽は、入居者本人が自 質問 己負担しているが、設備に 市営住宅のお風呂

風呂がまを据え置くことを 前提に設計されている。仮 で設置できるよう、浴槽や 室は浴槽の必要性やグレー る。もともと市営住宅の浴 するため1階に配置してい も高齢者や障がい者に対応 なっており、いずれの団地 に2戸、鶴奉団地に7戸と がある住戸は、宮崎西団地 などを含め入居者の判断 |答弁 風呂がま等の設備

能となっている。

うことである。

る道徳へ転換していくとい

時的な入居費用の軽減が可 用している生活福祉資金貸 どを含め入居者負担による これまでどおり照明器具な 程度、 付制度を利用することで一 任意設置を継続していきた の増大につながることから 設置費に1戸当たり20万円 して県社会福祉協議会で運 定の条件で50万円を限度と いと考えている。また、一 なるなど、さらなる維持費 朽化に伴う更新費が必要に に浴槽等を設置する場合は 故障時の修繕費や老

道徳の教科化

П 克己

Ш



目指すのか当局の見解を伺 なかったことが発端である。 刻ないじめ問題に対応でき によってどのような授業を があると考えるが、教科化 かり学べるようにする必要 ことを道徳教育の中でしっ いじめは許されないという M 質問

市営鶴奉団地2号棟 の心情の理解に偏り、 和33年に告示された学習指 徳教材に出てくる登場人物 きたが、今までの指導は道 関するものが多数扱われて 生命のとうとさ等いじめに 切、思いやり、友情、 の授業では善悪の判断、 業を行っている。これまで 導要領から週に1時間の授 □ 答 弁 道徳の授業は、 信頼、 親 昭

m

III

てはこれまで骨髄バンク事 道徳の教科化は深

多角的に考えさせる授業に 自身のこととして多面的、 いじめに関する問題を自分 的な学習や体験的な学習な 値に関する事柄を問題解決 なった。そこで、道徳的 めの防止に取り組むことに 道徳の質的転換によるいじ から、今回の教科化により、 きていなかった。この反省 現実のいじめ問題に対応で 書かせたりする傾向にあり、 り切ったことを言わせたり、 る。端的に言えば、児童生 変えていきたいと考えてい

ど指導方法を多様に工夫し、 面から問い、考え、議論す うするか」ということを正 徒に対して「あなたならど

請願・陳情のご案内ほか

請願・陳情をされる方へ

要望等を市政に直接反映させるための方法として、どなたでも請 願書や陳情書を議会に提出することができます。

提出された請願・陳情は郵送及び市外からの陳情を除き、市議会 で慎重に審査(原則として本会議に上程し、委員会に付託)した 後、最終的な結論(採択・不採択)を出して提出者に通知します。

採択した請願・陳情で、執行機関で処理することが適当なものに ついては、市長や関係機関に請願書・陳情書を送付し、その実現に 努力するよう求めます。

- □受付は随時行っていますが、3月定例会の場合、2月28日までに 提出されたものを審査します。その後に提出されたものは、6月 定例会で審査することになります。
- □請願書・陳情書には趣旨と項目、提出年月日、住所、氏名(団体の 場合は名称と代表者名)を記載したものを市議会議長宛てに提出 してください。請願書には紹介議員の署名または、記名押印が必 要となります。

提出に際しては、事前に議会事務局までお問い合わせください。 【問合せ先】04-7125-1111 (内線3314)

3月定例会のお知らせ 3月1日(水)に開会の予定です

日程は、2月23日(木)に開催予定の議会運営委員会で正式に決定します。

В	程	開議予定	定時刻	会議予定	主	な	会	議	内	容
3月 18	∃(水)	午前10時		本会議 (開会)	会期の決定、議案上程、市政一般報					-般報告
86	∃ (水)	午前10時		本会議	議案質疑、委員会付託					
96	∃(木)									
108	3 (金)	午前1	0時	本会議	一般質問					
138	3 (月)									
146	(火) 🖯	±	定	常任委員会	議案等の審査					
158	∃(水)									
168	3 (木)		定	予算審査特別委員会	平成29年度各会計予算の審査					
176	3 (金)	未								
216	(火) E									
246	3 (金)	午前10時		本会議 (閉会)	委員長報告、質疑、討論、採決					、採決

定例会の日程は市議会ホームページでもご覧いただけます。

http://www.gikai-nodacity.jp

床発達心理士等の職員によ を85件受理し、 9月までの1年間で妊娠届 利用状況について伺う。 答弁 開設から平成28年 母子健康手帳 保健師と臨

> 作成 ラン

し担当保健師

が関係各

親子等で通う施設に関する 的な悩み等に関すること、

家庭環境に関するこ

W り

かごプラン」を

課とともに支援している。

相談内容等を含めた現在の いると考えるが、利用者数 チェックを行う時期に来て 設されてから1年が経過し

> 158件について妊婦用ケアプ の支援が必要と判断される から

質問

子ども支援室が開

を交付する中で妊娠中

また、 談としては、 妊娠届以外の主な相

養育者の精神 子供の発達に

ち発達のおくれや養育状況

関と連携し継続して支援 アプラン「すこやかプラ もの等について、子供用ケ に問題があると判断された を31件作成し、 関係機

等がそれぞれの専門分野に 応じ対応している。このう 支援総合コーディネーター けており、 と等で合計68件の相談を受 心理職や子育て

ており、 図りながら支援に努めてい や庁外関係機関等と連携を ど早期療育につなげている。 子ども支援室に設置した療 されたケースについては、 今後も引き続き、 ための意見書を発行するな 祉サービス受給者証発行 育支援会議において生涯福 療育が必要と判 関係各課